

【日本農業新聞 2014年2月10日付～2月16日付の紙面から】

<コメント>

22日からのシンガポールでの閣僚会合が迫るなか、日本政府も表立った動きを始めた。甘利明TPP担当相は15日、米通商代表部（USTR）のフロマン代表と会談するため、緊急訪米した。17日にはシンガポールで首席交渉官会合が、東京で日米実務者協議も始まり、日米交渉はぎりぎりの局面を迎えている。甘利TPP担当相は、両国の主張にはまだ隔たりがあることを認めながらも、「大筋合意」に意欲を見せており、「国益を損なうなら交渉から撤退する」という内容も盛り込む国会決議が順守されるか、注視する必要がある。

<概要>

### ■TPP 22日から閣僚会合／シンガポールで4日間 交渉妥結へヤマ場

【2月11日付 3面】

シンガポール政府は10日、TPP交渉参加12カ国の閣僚会合を同国で22～25日に開くと発表した。各国が目指す交渉の早期妥結に向け、ヤマ場の議論が展開されるとみられる。日本政府には、農産物の重要品目の関税維持を求める国会決議などを順守した交渉があらためて求められる。

### ■国会決議の順守を／福岡県農政連 JA 中央会 TPPで農相要請

【2月12日付 2面】

福岡県農政連とJA福岡中央会は11日、福岡市で林芳正農相に対し、TPPや2014年度からの新農政について要請した。TPP交渉では、22日に始まる閣僚会合でも、米や麦、乳製品を含む重要5品目などの確保や、食の安全・安心を守るとした衆参農林水産委員会での決議を貫くよう求めた。

### ■甘利TPP担当相／「大筋合意」に意欲 閣僚会合に向け

【2月12日付 2面】

甘利TPP担当相は10日夜、テレビ番組・BS日テレ「深層NEWS」に出演し、22日から開かれるTPP閣僚会合について「大筋合意をするための、もう後はないというくらいの覚悟で臨まなければいけない大事な会合だ」と述べた。ただ、「きょうの時点のまま閣僚会合に行ったら、厳しいと思う」と述べ、現時点で日米間で農産品関税や自動車をめぐる隔たりがまだ埋まっていないとの見方を示した。

### ■18日に反TPPデモ／東京・永田町 市民が結束

【2月13日付 社会面】

STOP TPP!! 官邸前アクション実行委員会とTPPに反対する3団体などは、閣僚会合直前特別アクションとして18日18時から、東京・永田町の総理官邸前で抗議行動を行う。22日の閣僚会合で強引に政府が合意しないよう念押しし、市民の反対の意志をアピールする。

## ■ TPP 決議順守を／JA全国青年大会が閉幕 デモで政府に訴え

【2月14日付 1面】

全国農協青年組織協議会（JA全青協）が東京都内で開いたJA全国青年大会は13日、ポリシーブック（政策集）の取り組みを重視する大会宣言を採択して閉幕した。TPP交渉で、重要品目を関税撤廃の対象から除外することなどを求めた国会決議の実現を訴えるデモも行った。

## ■ TPP 相 あす緊急訪米／通商代表と会談へ

【2月14日付 1面】

TPP交渉をめぐり、甘利TPP相が15日から緊急訪米し、米通商代表部（USTR）のフロマン代表との会談を調整していることが13日、分かった。農産物関税など交渉を主導する両国間の懸案を率先して解決し、22日からのTPP閣僚会合の進展を狙うとみられる。17日には首席交渉官会合や日米の実務者協議も始まる。

## ■ TPP 決議と「整合性取る」／衆院予算委で甘利担当相 ヤマ場へ姿勢強調

【2月14日付 3面】

甘利TPP担当相は13日、衆院予算委員会で、22日からシンガポールで開かれるTPP閣僚会合などに向け、「衆参農水委員会の決議、党の公約もある。それをしっかり受け止めながら、どう整合性を取った交渉ができるか、全力を尽くして取り組んでいきたい」と述べた。国会決議を守る基本姿勢を示したものの、日本が一定の譲歩を模索しているとも受け取られかねず、交渉が緊迫する中で警戒が必要だ。

## ■ TPP 草案公表を／超党派議員会見

【2月15日付 3面】

TPP交渉の草案公表を求める超党派の国会議員らが14日、東京・永田町で会見を開いた。民主党の「TPPを慎重に考える会」会長の篠原孝衆院議員は、「国会審議が始まってからは遅い」として、国会議員による十分な議論ができるよう、交渉妥結、調印前の草案公開を求めた。書簡は、交渉に参加する7カ国の国会議員と共同で取り組んでいるもので、署名した共同書簡は、甘利TPP担当相ら12カ国の閣僚に送る。

## ■ TPP 甘利担当相ら米国へ出発／打開案提示に含み

【2月16日付 3面】

甘利TPP担当相は15日、TPP交渉をめぐり米通商代表部（USTR）のフロマン代表と会談するため訪米した。成田空港で、「22日からの閣僚会合を成功に導くため、極めて重要な一里塚だ」と強調。農産物の関税や自動車分野での対立の打開に向け、米国から柔軟姿勢を引き出したい考えだ。ただ、「相手も歩み寄り、こっちも歩み寄り。そのためのプランはしっかり示さなければならない」とも述べ、日本側が具体的な打開案を示す可能性があることを示唆した。参院予算委員会は7日、経済と外交をめぐって集中審議をした。安倍首相はTPP交渉について「基本的に日本だけ急いでやろうとしてもできない」と述べ、交渉全体や二国間協議の進展などを踏まえて日本も交渉を進めていく姿勢を示した。共産党の紙智子氏（比例）に答えた。

以上